

はちまんたい

No. 29
2012年(平成24年)
11月 8日

議会だより



主な内容

- 9月定例会.....02
- 決算特別委員会.....04
- 一般質問.....08

輝け、子どもたち⑩ -西根中-

西根中学校(井上博幸校長、生徒365人)では9月21日、生徒会執行部によるあいさつ運動が行われました。この日は、北岩手地区少年警察ボランティア協会西根支部の5人と一緒に、登校する生徒たちを元気なあいさつで出迎え、非行防止などを呼びかけました。

Proud!
Japan
東日本大震災の復興を支援しよう

9月定例会開催



市議会第3回定例会(9月定例会)初日(9月14日)

19一般会計決算など 議案承認・可決

平成24年市議会第3回定例会(9月定例会)を9月14日から28日までの15日間、市議会議場で開催しました。今回の定例会では、13人が一般質問をしたほか、23年度一般会計歳入歳出決算認定などを審議し、全19議案を原案のとおり承認・可決しました。ここでは、8月23日に開催した第4回臨時会と併せ、9月定例会の主な内容を紹介します(金額はそれぞれ1万円未満切り捨て)。

第4回臨時会 全会一致で可決

○平成24年度八幡平市一般会計補正予算(第4号)
歳入・歳出それぞれ1075万円を増額するものであります。歳出の主なものは次のとおりです。

▼木造住宅建築支援事業助成費 1000万円
道路橋りょう費の物件補償費186万9000円を新たに補正し、同額の工事請負費を減額する根拠は、市道整備の工事着手後に発生した支障物件補償が必要なことから増額するものである。

○八幡平市農業委員会委員の推薦について
議会推薦の農業委員が8月31日で任期が満了となるため市議会から2人を推薦しようとするもので、三浦美恵子さん(55)・大石平、新任IIと渡邊正さん(55)・中関、再任IIを、推薦することにしました。



第3回定例会 原案に同意

◆9月14～28日◆

○教育委員会の委員の任命に關し同意を求めることにについて

11月14日で任期が満了する宮野朋士さん(54)・駅前IIを、教育委員に再任しようとするものです。



全会一致で可決

○平成24年度八幡平市一般会計補正予算(第5号)
歳入・歳出それぞれ2億2697万円を減額するものであります。3特別会計の補正予算も含め全会一致で可決しました。歳出の主なものは次のとおりです。

▼財政調整基金積立金 2億6100万円
▼東日本大震災農業生産対策交付金事業費補助金 9

賛否の分かれた議案の採決結果		
議案名	賛成	反対
氏名		
1 立花 安文	○	
2 大森 力男	○	
3 渡辺 義光	○	
4 工藤 剛	○	
5 渡邊 正	●	
6 高橋喜代春	●	
7 遠藤 公雄	○	
8 古川 津好	○	
9 小野寺昭一	○	
10 田村 孝	○	
11 田中榮司夫	○	
12 高橋 守	○	
13 伊藤 一彦	○	
14 高橋 悅郎	●	●
15 小笠原壽男	○	
16 関 善次郎	○	
17 三浦 侃	○	
18 松浦 博幸	○	
19 大和田順一	○	
20 高橋 光幸	○	
21 米田 定男	●	●
22 北口 和男	○	
23 工藤 直道	○	

※○=賛成、●=反対
瀬川健則議長は採決には加わりません



9月21日に行われた現地調査

賛成多数で可決

○財産の取得に關し議決を求ることについて
市道南北線整備事業用地

(野駄第22地割164番ほか14筆、8749平方㍍)を2344万円で10人の地権者から取得しようとするものです。

問 地権者の皆さんから要望などはあったのか。
答 現地の田んぼの形状を2枚を1枚にしてほしいなどの要望が出ている。

請願

請願

請願

請願

9月定例会では、請願2件を審査したほか、議員発議で意見書など2件を審議しました。

請願者(大更・工藤巖)、市道久保田線(工藤丑五郎さん宅から松村富男さん宅付近までの道路)の拡張工事を求める内容

○教育民生常任委員会審査
○私学教育を充実・発展させるための請願(請願者:会長・新妻二男)、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学教育をさらに充実することを求める内容

■産業建設常任委員会審査
○北村地区市道久保田線の拡張工事に関する請願(請願者:会長・新妻二男)、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学教育をさらに充実することを求める内容

■私学助成の充実を求める意見書(提出者:教育民生常任委員長・田中榮司夫)、▼審議結果 全会一致で可決(意見書は衆議院議長や内閣総理大臣、県知事などに提出)

■八幡平市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(提出者:議会改革調査特別委員長・古川津好)

詳しく述べるところ、7ページの同委員会活動報告のとおり。

請願2件を審査

請願2件を可決

議員発議

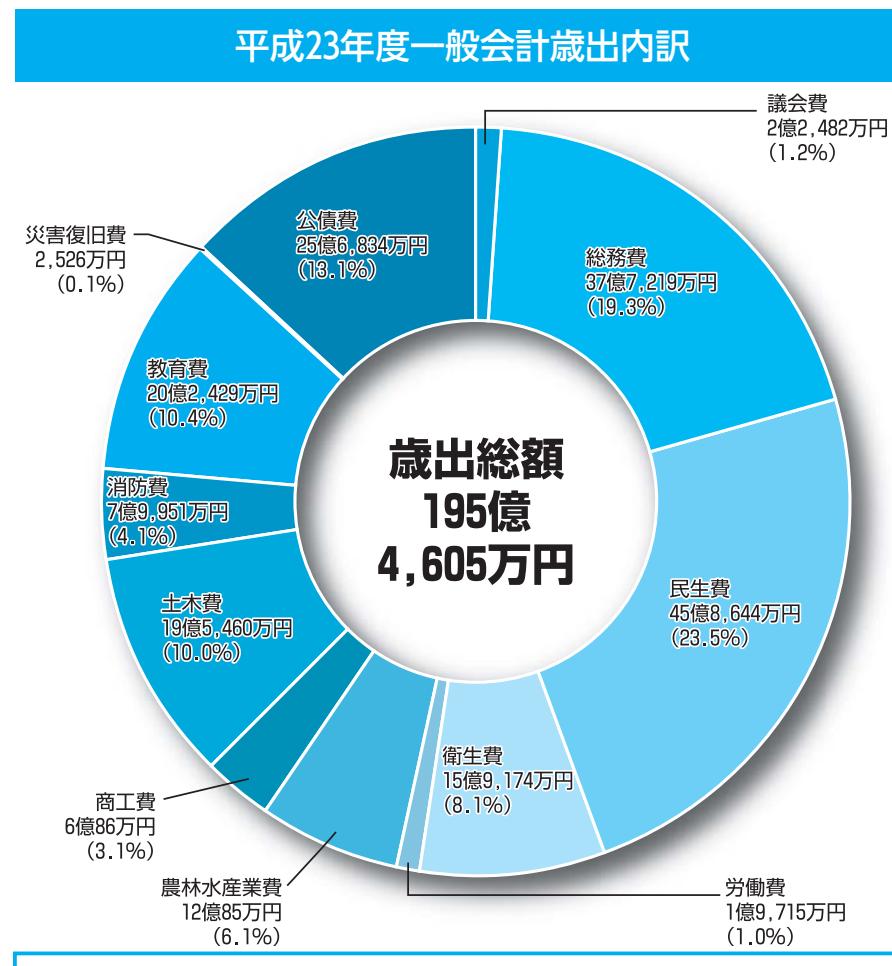
決 ■八幡平市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(提出者:議会改革調査特別委員長・古川津好)

詳しく述べるところ、7ページの同委員会活動報告のとおり。

▼審議結果 全会一致で可

決 ■八幡平市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(提出者:議会改革調査特別委員長・古川津好)

詳しく述べるところ、7ページの同委



歳出のあらまし

23年度の一般会計歳出(支出)の合計は、195億4,605万円でした。その中で最も多かったのは、民生費の45億8,644万円(23.5%)、次いで総務費の37億7,219万円(19.3%)、公債費の25億6,834万円(13.1%)などの順となりました。22年度と比べると、歳出全体で17億8,724万円増え、歳入同様、合併後最も大きい額となりました。

歳入から歳出を差し引いた額は5億5,582万円で、24年度に繰り越した事業の財源3,473万円を除いた実質収支額は5億2,109万円の黒字となりました。

農林水産業費

■ 農林水産業費

問 花き研究開発センターの新品種開発の進行状況は答 チリから導入した観葉植物「セネシオ」は、系統を選抜して増やしており、安定したところで品種登録に入りたい。リンドウの新品种は昨年度、鉢物用の登録申請した。また、2月29日には「安代の秋空」が品種登録されている。

■ 消防費

問 大更駅前線のまちづくり検討会の状況は。

答 本年度から地権者などの関係者への説明会を開催し、これからも数回の会議を予定している。開催した内容は「おおぶけ街づくりニュースとして」大更地区の人たちに回覧でお知らせしている。

問 出会い支援事業の実績は。

答 4回の開催で、うち1組は交際が成立するというアンケート結果が出ている。

問 現在故障して地区の愛宕山に「時計」(鐘)という時を知るゴールを鳴らさずの対応は。

答 廃止の方向で

問 出会い支援事業の23年度の実績は。

答 4回の開催で、8組のカップルが誕生した。そのうち1組は交際が進んでいるというアンケート結果が出ている。

問 現在故障している大更地区の愛宕山にある「愛の鐘」という時を知らせるオルゴールを鳴らす鐘の今後の対応は。

答 廃止の方向で進めていくが、廃止するときには、貴重なオルゴールは保存し活用方法があれば検討していく。

第三セクター
委員会報告書の
大更駅前線の
土木費

問 第三セクター等経営検討委員会報告書の目的は。

答 また、どのような成果があつたと認識しているか。

国からの指針が示されたことから22年に検討委員会を設置し、中期改善計画に整合性を持ったものである。報告書の結果を基に、第三セクターの存在意義を見極めていきたい。

■ 土木費

問 大更駅前線のまちづくり検討会の状況は。

答 本年度から地権者など の関係者への説明会を開催し、これからも数回の会議

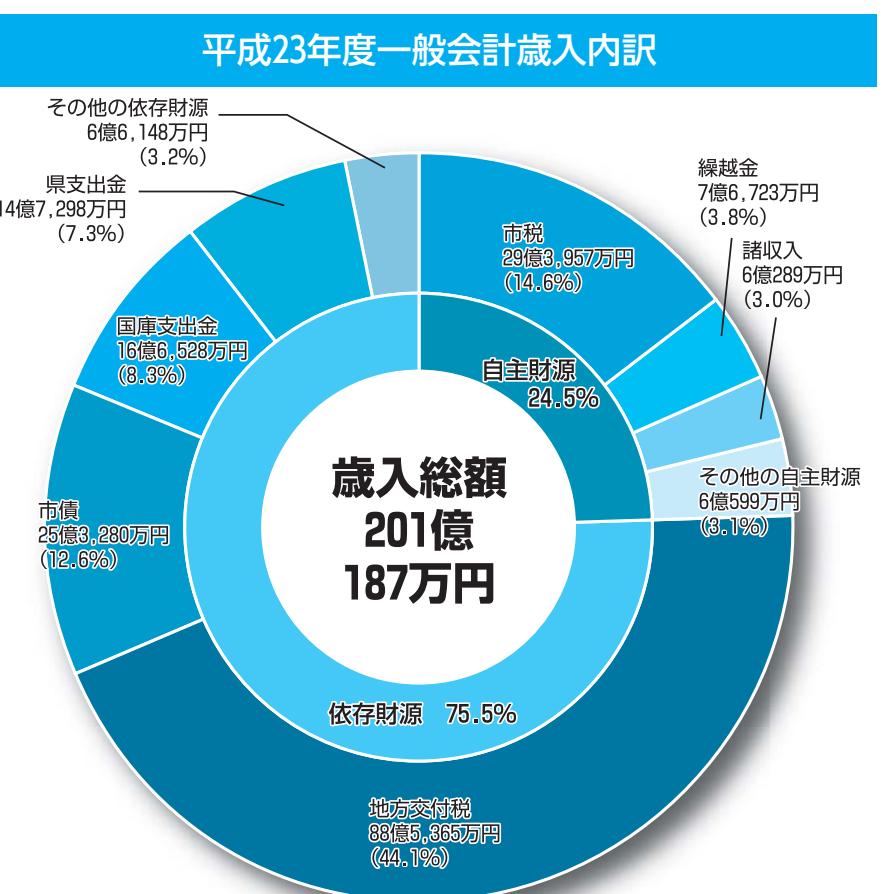
平成23年度 決算



決算特別委員会(9月26日)

一般会計歳出総額は 195億4,605万円

決算特別委員会（田中榮司夫委員長、渡辺義光副委員長）を9月21日から26日まで、市議会議場で開催しました。同委員会は、議長と議会選出監査委員を除く議員22人で構成。平成23年度一般会計のほか、特別会計7会計、企業会計2会計を審議し、全て原案のとおり認定することに決定しました（9月30日の本会議で一般会計は賛成多数、それ以外の会計は全会一致で認定）。ここでは、決算特別委員会での主な質疑などを紹介します（6頁まで）。



■■ 歳入のあらまし ■■

年度の一般会計歳入(収入)の合計は、201億187万円でした。その中
も多かったのは、地方交付税の88億5,365万円(44.1%)、次いで、市
29億3,957万円(14.6%)、市債の25億3,280万円(12.6%)などの順とな
った。22年度と比べ、歳入全体で15億7,583万円増え、合併後最も大
額となりました。

入を財源別にみると、自主財源が24.5%（49億1,568万円）、依存財源5%（151億8,619万円）で、財政の自主性・安定性を示す「自主財源」は22年度よりも0.4ポイント下がりました。

教育費

問 小中学校に整備したメール一斉配信システムの活用状況は。

答 昨年度全小中学校に整備し、加入率は70～80%である。不審者情報などの防犯に関するものだけでなく、有効活用に努めたい。

総括質疑

問 八幡平市清掃センター等管理運営委託事業は、新設最終処分場も含めて契約が明示されていない。予算措置しない契約の実効性はあるのか。

答 将来、新設最終処分場も契約対象として公募し、契約締結後に新設分を追加する特殊なケースであったことは反省している。

反対 討論

問 我が国の経済は厳しい一方で、地方自治体の役割が大きくなってきており、23年度の決算実績を見ると、実質収支額は5億2109万円の黒字であり、基金も全体額では、23年度末で92億3860万円まで増えるなど、財政運用は評価できるものと考える。また、松尾コミュニティセンター建築工事をはじめ、総合計画後期基本計画のもと、多岐にわたる事業が展開され、その努力を高く評価するものである。今後も財政状況を十分に配慮し、市の均衡ある発展と市民の一体感の醸成、市民の目標に立った市政運営に努め、市民の負託に応えるべく、計画的な予算の執行を願い、認定に賛成する。

答 猛暑による事故を避けたため、今後の岩手山焼走りマラソン全国大会の開催時期の変更の考えは、役員など全体の大企運営はこれから検証していくなければならないが、現時点では例年通りの時期に開催したい。

特別・企業会計

国民健康保険特別会計

事業勘定

問 一般会計から2億円の法定外の繰入れをしても財源の不足を賄うことができないことから、本年度から国保税の引き上げとなつたが、療養給付費負担金、財政調整交付金では多額の剩余金が発生している。補正予算の段階で調整できない。

答 療養給付費負担金や財政調整交付金は、当該年度の国負担金であり、医療費の増減や社会情勢など予測が難しいため、差が生じている。交付決定は年度末のため調整できない。

問 フェイスブックに移行する考え方はないか。

答 フェイスブックを災害時広報に活用できないか検討を進めているが、ホームページの移行は考えていません。

問

答

答

議員の日当廃止決定

10月1日～

議長を除く議員23人で構成（議長はオブザーバー）
委員長=古川津好 副委員長=工藤 剛

議会改革調査特別委員会

■調査項目の検討結果（決定したもの）

分類	項目	検討結果
本会議・体制	通年議会	現在の任期中の導入は行わない。市議会として、通年議会について理解した上で、今後導入の必要性を検討する。
	夜間休日議会開催	現行通り開催しない。市民などから要望があれば検討する。
	一般質問順番	現行通り通告の受け付け順とする。
常任委員会	視察旅費増額	予算額の増額はしない。予算総額の範囲で配分する。
	審査報告内容	現行通り少数意見を報告する。
組織	正副議長選所信表明	正副議長の選挙時に議長または副議長になろうとする議員が、所信表明する機会を設ける。必要な事項については別に定める。
	会派幹事長会議設置	設置しない。
報酬定数	日当廃止	9月定例会で廃止し、条例改正案を発議する。
法規	会議規則	議会議員全員協議会、会派代表者会議を公的な会議とする。
その他	議会運営委員会の代理出席	会派に所属する議員が議会運営委員会を欠席する場合、委員長が欠席する議員と同じ会派の議員の出席を求めることができる。



9月20日に開かれた第6回議会改革調査特別委員会

市政調査会事業

宮古市・八幡平市議会議員合同研修会

2年ぶりの開催で交流を深める

宮古市・八幡平市議会議員研修会を10月9、10の両日、八幡平ロイヤルホテルで開催しました。姉妹都市である宮古市の議会との交流を深めるために毎年行われているもので、昨年は東日本大震災の影響で中止となつたため、2年ぶりの開催となりました。今回は、石川啄木記念館学芸員の山本玲子さん（温泉郷）が「石川啄木の世界」と題して講演したほか、両市の議員同士で「宮古市の復興計画」をテーマに情報交換を行いました。



各種指標が示す財政健全度

市議会9月定例会では、23年度決算に基づく市の健全化判断比率と資金不足比率が報告され、いずれも基準を下回っています。

①実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計などの実質赤字の割合で、実質黒字であるため、該当しません。

②連結実質赤字比率 標準財政規模に対する特別会計など全会計の実質赤字や資金不足額の割合で、実質赤字や資金不足の会計はないため、該当しません。

③実質公債費比率 標準財政規模に対する地方債の償還金の割合で、13%（前年度比1.4%減）でした（18%を超えると、新たな市債の発行に知事の許可が必要）。

④将来負担比率 標準財政規模に対する一般会計など将来負担すべき実質的な負債の割合で、29.4%（前年度比12.2%減）でした。

⑤資金不足比率 水道など公営事業の資金不足額の割合。黒字決算であるため、該当しません。

■各会計の決算状況（金額は1万円未満を四捨五入）

会計名	収入額	支出額
一般会計	201億187万円	195億4,605万円
国民健康保険(事業勘定)	36億9,342万円	35億2,984万円
後期高齢者医療特別会計	2億2,863万円	2億2,719万円
国民健康保険(診療施設勘定)	3億2,178万円	2億9,632万円
公共下水道事業	6億6,127万円	6億3,856万円
農業集落排水事業	10億8,133万円	10億7,091万円
浄化槽事業	4,548万円	4,158万円
特別会計	西根病院事業	収益的収支 7億467万円 資本的収支 2,954万円
	水道事業	収益的収支 4億9,168万円 資本的収支 1億4,559万円
		6億9,903万円 3,502万円 4億6,072万円 3億1,588万円

※西根病院・水道事業企業会計の資本的収支の不足額は、「過年度分損益勘定留保資金」などで補てんしました

八幡平市議会の改革の方向性は

議会改革に関する研修会

議会改革に関する研修会を8月23日、西根地区市民センターで開催しました。議員間の議会改革に対する意識を共有するために開催されたもので、岩手県立大学総合政策学部の齋藤俊明教授が「八幡平市議会の改革－議会改革の動向から方向性をさぐる－」と題し講演しました。齋藤教授は、他市議会为例に、議会改革の実態や議会改革などを説明。「最も重要なのは、八幡平市議会がどのような議会を目指すのか共通目標を持つこと」と強調しました。





小笠原壽男 議員

質問した事項

- ・市行政機構改革について

安代総合支所今後の位置付け

総合支所は企画総務部所管に

小笠原議員 市行政機構改革について、合併以来、部長級の職員を配置してきた総合支所の体制をどのように理由で変更するのか。安代総合支所の位置付けをどのようにする考え方。

市長 行政機構改革は、総合計画後期計画実施体制の強化や定員適正化計画の目標達成と効率的な組織体制の構築、新庁舎移転時の職員体制整備などを基本方針とし、見直しを24年度から3カ年で実施する。新庁舎に移転する26年度には、合併10年目を迎えることから、各総合支所長を課長級職員としようとするもので、総合支所は企画総務部所管にすることで、安代総合支所は地域振興課だけとなることから、課長級職員の配置と判断した。



市の行政機構改革により26年度から各総合支所は企画総務部所管となります(安代総合支所)

墓地整備は多角的視点で検討
振り籠から墓場までの充実

先祖供養と被災地の復興を願い奉納された市指定無形民俗文化財・大石平念仏剣舞(8月15日、大更離森公葬地)

渡辺議員 大更地区に住居を構え、大更をついのすみを考えている人でお墓をかと考へてお墓を求めるといふ市民の要望が多い。市営墓地や大更離森公葬地の拡張整備をしてはどうか。

市長 家の近くに墓地があれば、お参りや管理が容易であると理解しているが、現段階では墓地を経営することは厳しい状況と考えている。

小笠原議員 行政機構改革により、災害発生など地域住民への対応が後退するのではないか。

市長 安代地区での災害発生時の対応は、現在と同様に安代総合支所長が行う。

土木林業課は、建設課との連携を図り総合支所長の指揮により対応する。災害発生時の危機管理体制は、今後、災害防災に関する専門官を総務課に配置して、地域防災計画や防災訓練、自防災組織の育成に取り組むよう検討中である。

地区公民館の
コミュニケーション化

小笠原議員 行政機構改革で、26年度に教育委員会生涯学習課のうち、文化財を除く生涯学習業務と体育振興業務を企画総務部に所管替えするとしているが、公民館のコミュニケーションセンター化を進めたい。

渡辺議員 焼走り登山道に「1合目」「2合目」の標柱を設置し、登山者の安全・安心を確保しては。岩手山の全容が分かる看板作成の考えは。

市長 岩手山は日本百名山として中高年を中心に関者や登山者も増加傾向にある。県や関係機関に継続的に働きかけていく。歴史や文化に関しては担当課で精査し、市民や観光客の皆さんに利用しやすいよう検討する。

渡辺議員 滝沢村、零石町、八幡平市は岩手山とともに歩んできた歴史や文化がある。3市町村共同で岩手山

渡辺議員 閉校後の東大更小学校の利活用策は、「孟母三遷」の教育長は、教育振興運動や郷土芸能、人材育成の環境づくりをどう考へているか。教育長は、教育振興運動や郷土芸能、人材育成の環境づくりをどう考へているか。
教育長 「より多くの宝ものをもつた子どもを育てよう、しめそう・かたろう・ほめよう」を市の教育振興運動の目標に掲げ、地域性、継続性を重視した運動を積極的に展開していく考えである。

渡辺議員 学校適正配置厅内検討委員会で検討中である。

す役割が大きいと考える。副市長 実態を調査し、墓地と定住化対策など多角的視点から調整していきたい。

を研究し山の全容が分かるパンフレット作成しては。パンフレット作成しては。産業部長 広域市町村で岩手山の一体的な資源活用の意見交換を行い構想したい。

岩手山登山道整備と
観光・教育資源活用教育振興運動推進と
郷土芸能の育成支援

渡辺義光 議員

質問した事項

- ・市営墓地の整備について
- ・岩手山登山道などの環境整備について
- ・教育振興運動と郷土芸能の育成、支援について
- ・東大更小学校閉校後の利活用策について



おおもりりきお
大森力男議員

縮小都市の今後のまちづくり

コンパクトシティを目指す

大森議員 縮小都市は人口減少が主な要因である。市の将来推計人口の推移は、市長 市の人口は、合併後から23年度末で3062人減少している。平成32年には2万6067人まで減少するとの推計が出ている。

大森議員 人口が減少していく中、まちづくりもコンパクトシティ化などの選択と集中を進めるべきでは。市長 人口減少や高齢化社会での財政制約の中で、社会資本の管理の効率化など、時代に対応するために選択と集中は必要と考える。

大森議員 以前から空き家や空き店舗が増えてきている。空間の利用や集約化などの推進方法は。

市長 空間利用としてイベント・ギャラリー会場、コミュニケーション・センター施設などが考えられるが、住民ニーズを把握しながら取り組みたい。

質問した事項

- ・縮小都市のまちづくりについて
 - ・再生可能エネルギーの導入について
 - ・【学校跡地の有効活用について】
 - ・りんどう育苗センター施設の更新について

減少が主な要因である。市の将来推計人口の推移は、**市長** 市の人口は、合併後から23年度末で3062人減少している。平成32年には2万6067人まで減少するとの推計が出ている。**大森議員** 人口が減少していく中、まちづくりもコンパクトシティ化などの選択と集中を進めるべきでは。**市長** 人口減少や高齢化社会での財政制約の中で、社会資本の管理の効率化など、時代に対応するために選択と集中は必要と考える。**大森議員** 以前から空き家や空き店舗が増えている。空間の利用や集約化などの推進方法は。**市長** 空間利用としてイベント・ギャラリー会場、コミュニティー施設などが考えられるが、住民ニーズを把握しながら取り組みたい。

市長 観光資源に限らず、地域の景観や伝統文化、産業技術など多くの資源があり、評価を行い活用したい。評価を行い活用したい。

大森議員 太陽光メガソーラー発電施設の導入計画や支援の考え方を伺う。

市長 民間事業者が主体となり実施するものと考えてある。候補地の紹介や事業化に向けた支援をしたい。

大森議員 木質バイオマス発電所の整備は、その後どうなっているのか。

市長 国の買い取り価格が決定し、建設を希望している企業が資金の確保に向けて各補助金などの制度の活用について検討中である。

A photograph of a large-scale solar panel array. The panels are dark blue with a grid of white lines. They are mounted on a light-colored metal frame that is angled upwards. In the foreground, there is a small electrical box and a utility pole. The background shows a clear blue sky with a few wispy clouds.

再生可能エネルギーとしての稚内市のシンボルとなっている
「稚内メガソーラー発電所」=稚内市提供=



国道282号西根バイパス第2期工区の市総合運動公園入口北側の山林には、巨岩の紅石(写真左上)が点在しています

バイパスのパーキング計画 もしもしひドなどを検討中

バイパスのパークィング計画

A portrait photograph of Taro Kono, a middle-aged man with dark hair and glasses, wearing a dark suit and white shirt. He is looking slightly to his left.

たちばなやすふみ
立花安文 議員

質問した事項

- ・国道282号西根バイパスの整備計画および全線開通に合わせたバイパス周辺の土地利用構想の策定について
 - ・八幡平市共通商品券について
 - ・地域農業マスターPLAN(人・農地プラン)の進捗状況および今後の取り組み計画について
 - ・小規模圃場整備事業補助金(市単独)の創設について
 - ・「太陽光発電について」

もしもヒット…道路沿いの駐車スペースや未利用地を利用した携帯電話などを安全に操作できる駐車席

建設部長 紅石の活用については、今後検討したい。

市共通商品券の利用実績

立花議員 23年度の八幡平市共通商品券の実績で、地元商店などの利用と大型スーパー・マーケットとホームセンターの利用の比率は、市長 23年度の実績額約2億5千万円の比率は、地元一般商店などが8割、大型店が2割である。

立花議員 23年度の八幡市共通商品券の実績で、元商店などの利用と大スマートマーチットとホムセンターの利用の比率市長 23年度の実績額約億5千万円の比率は、地一般商店などが8割、大店が2割である。

立花議員 農地集積協力金を活用して農地移動した場合、作業効率を上げるために、市単独の小規模圃場整備事業を実施して基盤整備をする考えはないか。

市長 国、県の圃場整備事業は実施要件が面積20ha以上となっているが、市では要件に満たない圃場整備を支援するため、市単独の農村基盤総合整備事業補助金（補助率は工事費の70%）を創設しておりこれを活用してほしい。

山林内に岩手山から流れ着いた紅石の巨岩が点在している。この辺りは地神地区とも言われており、巨岩を生かした公園とバイパスオアシス（パーキング）を整備してはどうぞ。

アシス（パーキング）

設計図となる「人・農地プラン」の進捗状況と今後の計画は。



おおわだじゅんいち
大和田順一 議員

質問した事項

- ・観光振興の推進について
- ・防災対策について

観光振興強力に推進すべき

官民挙げて市全体で取り組む

大和田議員 観光振興を図るには、関係団体が一丸となつた取り組みと情報発信を進めるべきと思うが。

市長 現在、滞在型観光振興計画を策定する中で、市観光協会や市商工会、市ホテル協議会、市企業懇談会のほか、運送事業者、食品製造関係者などに検討委員会に意見を聞いて、一丸となって協議し、連携を図り取り組んでいる。

大和田議員 28年度には「希望郷いわて国体」が開催されることから、合宿の里づくりに向け、施設の早期整備による大会合宿誘致協議をしながら進めていく予定だ。



昨年度設置された明治百年記念公園入口の複合型看板。小水力発電所とあわせイメージアップを図っています

大和田議員 観光振興を図るには、関係団体が一丸となつた取り組みと情報発信を進めるべきと思うが。

市長 現在、滞在型観光振興計画を策定する中で、市観光協会や市商工会、市ホテル協議会、市企業懇談会のほか、運送事業者、食品製造関係者などに検討委員会に意見を聞いて、一丸となって協議し、連携を図り取り組んでいる。

大和田議員 28年度には「希望郷いわて国体」が開催されることから、合宿の里づくりに向け、施設の早期整備による大会合宿誘致協議をしながら進めていく予定だ。

防災対策と自主防災組織の育成支援

大和田議員 観光地として、道路や登山道などの標識、案内板を計画的に改善すべきでは。

市長 八幡平市は広大で多くの観光施設を抱え、修繕や維持管理には経費が掛かる。施設配置や見直しを行なながら計画的に改善したい。

大和田議員 自主防災組織の育成や活動支援についての考えは。

市長 組織の育成は、行政区単位の育成が効果的と考えるが、民間事業者も含め広く検討したい。

大和田議員 災害が大規模で、行政を頼りにできない場合など、住民の安全や要援護者の把握、連絡誘導、救出など、自治会や地域で話し合いが必要ではないか。

企画総務部長 災害時の要援護者については、本年度名簿の電算化を進めることにしている。連絡誘導には、地域の協力がなければ行政だけでは手が回らない場合もあり、自主防災組織のPRなどを今後進めなければならないと感じている。

大和田議員 情報伝達として、防災ラジオなどの導入については。

企画総務部長 電波法の改正で、消防救急無線と市の消防無線のデジタル化を年5月までに行わなければならぬため、多額の整備費用が必要となる。防災ラジオの導入は総合計画後期基本計画で位置付けたい。

高橋議員 八幡平市の農業集落排水と公共下水道の加入実績は。

市長 農業集落排水は、西根3地区、松尾4地区、安代2地区で供用開始しており、市全体の接続率は18.20世帯、58.6%である。公共下水道は、西根・安代各1地区で供用開始しており、市全体の接続率は17.05世帯、53.4%となつていて。

高橋議員 農業集落排水事業の公平性として、接続の加入に当たっての各地区的分担金は同じなのか。

建設部長 農業集落排水事業の料金統一を解消するため、事業の一本化や料金の統一などの計画はないのか。

高橋議員 合併して8年目になるが、今後、加入する場合の不公平さを解消するための不公正さを解消するのか。

建設部長 水道料金が25年度から緩和措置を経て、27年度に統一される。水道料金統一後に、農業集落排水事業の料金統一も視野に入れて取り組まなければならぬと考へている。

市長 15年以降採択された26件のうち、整備済みが18件、整備中が3件である。未着工の5件も総合計画後期計画に位置付けており、順次整備を進めたい。

高橋議員 途中まで道路を拡張しながら、工事を終えている市道松森線（大更第二地割・松森から小松川まで）は、整備した當時、國

道282号西根バイパスが完成していなかつたが、今は国道282号にも進入できるほかバイパスにも近い。以前、住宅団地構想があつたが、道路が狭く、冬場は通れないことから開発が中止になつた経緯があるので、ぜひ実現に向けて取り組んでほしい。

建設部長 市道松森線の整備は山後集落や東大更地区周辺の交通体系にメリットがある。25年度に策定する道路整備計画の中で優先順位を決める予定である。

市長 整備した当時の地権者の皆さんも進めてほしいということであれば、検討していきたい。

水道料金統一後に取り組む



たかはしきよはる
高橋喜代春 議員

質問した事項

- ・復興状況、安全の確保について
- ・下水道事業の整備について
- ・生活道路の整備について



市内の生活道路には、未拡張や未舗装などで、途中で途切れている道路が見受けられます（大更地区松川）

農業集落排水事業の料金統一



きた ぐち かず お
北口和男 議員

未相続財産の手続き簡略化

市長会など各方面に要望する

市長　過年度分の未納は718人・1億6676万円で、そのうち相続人代表者の届け出をしている分は200人・2485万円である。今後は、長引く景気低迷の中、滞納者の増加が懸念される。

質問した事項

- ・財産相続について
 - ・〔市道整備計画について〕
 - ・公共的団体の活動について

北口議員 市長部局と教育委員会行事の日程の連携は種事業の開催場所は、旧3町村で公平に保たれているのか。

各種行事の開催は 3地区で公平か

市長 3月に国土交通省から発表した資料の推計によるところ、農地所有者の約40人に1人、森林所有者の約20人に1人が所在をつかめていないと見込んでいる。農地相続法などの改正による農地相続の届け出の義務化と、森林法の改正による森林所有者届け出の義務化が規定されたため、この制度を市民への周知に努めるとともに相続手続きの簡略化に関する法律の必要性を全国市長会などに要望していくたい

8月5日に浅沢神楽伝承館で開催された子ども伝統芸能フェスティバル（市教育振興運動推進協議会主催）

よる把握と、週1回を基本とした日程調整会議で図られている。合併以来、旧3町村の住民の一体感を最大の課題と捉え、年1回開催の事業はできる限り持ち回りで開催してきたが、市民や来場者の利便性を考え、駐車場を含めた会場の大きさを確保しなければならない

事業などは 固定化した場所になることはやむを得ないと考える。

市長 出荷に当たっては、事前に与えていた粗飼料の放射性物資の検査を実施し50ベクレルを超えないことを確認してから出荷することになっており、上回る場合には、飼い直しが必要である。飼い直しの必要な廃用牛については、県が設置した滯留牛舎が利用できるので、出荷団体や農家と連携しながら経営に支障がないよう指導していきたい。

小野寺議員 八幡平市牛肉推進協議会を中心に進めている八幡平牛の消費拡大の成果は。

鳥獣被害対策に実施隊の立ち上げ



八幡平市では酪農家のコスト削減のために、3市営牧野で放牧が行われています（本年度の上坊牧野の放牧の様子）

牧草地の除染対策の推進

草地再生事業で除染進める

A close-up portrait of Naoto Kan, a Japanese politician. He is wearing a dark suit jacket over a white shirt. A small pin with the Japanese flag is visible on his left lapel. He has dark hair and is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression.

お の でらしういち
小野寺昭一 議員

質問した事項

- ・酪農、畜産振興について
 - ・鳥獣被害対策について

用自肅農家は14戸、面積は42haである。今後は24年産の50ベクレルを超えた利用自肅農家と合わせ、除染作業を進めていく。

市長 23年の市内の取り扱い実績は約2300キログラムで、消費者からは好評である。今後も取扱業者や消費者などの需要に対応できる生産出荷体制を整え、知名度の向上とブランドの地域を確立して、販売促進につなげること

15 No.29 平成24年11月 はちまんたい 議会だより

みうら ただし
三浦 谷議員

質問した事項

- ・地域コミュニティについて
- ・生活保護の「見直し」について
- ・ドクターへりについて

コミセン化どう住民に理解

地域に浸透するまで市が努力

三浦議員 26年度から地区公民館をコミュニティセンターに移行し、地域振興協議会に指定管理することが示された。人口減少の中、地域コミュニティーは活動の低調化など、存続も危ぶまれている。そこで、市と市民、地域振興協議会にとってのメリットは何か。



地域の子どもからお年寄りまでが参加して行われる公民館の世代間交流事業（田山小学校農園のそば刈り風景＝田山小学校提供）

三浦議員 北上市ではNPOの協力を得て、地域づくりがスタートしてから5年でやっと住民が自治を理解することができる、いざれにもメリットがあると考える。同センターの職員は、地域に精通した人材を雇用することができ、いざれにドクターへりの有効に運営することができるように改善するものである。同センターの職員は、

地域性もあるが、時間的なものも含めて考えてくべきだと思うが。

三浦議員 住民と行政が協働を進める上で、行政はどうにパイプ役を担うか。

三浦議員 関議決定された国の25年度予算の概算要求の中で、聖域視することなく生活保護の見直しを図ることあった。このことについて市長の見解を伺う。

聖域視しない生活保護の見直し

伊藤議員 新庁舎建設地は以前、造成整備計画があつたが、今後の農業不安から地権者の同意を得られなかつた土地である。まちの活性化は人口の増加が第一の解決策と思うことから、新庁舎周辺の農地集積を基本に離農希望者からは土地の提供を求め、宅地造成と商店街の策定構想が必要と考える。また、以前にJR花輪線松尾八幡平駅の市有地の利用の方向性について質問したが、その後はどうなっているのか。さらに、宅地化できる用地は有効活

用すべきと考える。定住化を必要とする観点から有利な条件で公売すべきと思うが見解を伺う。

市長 新庁舎建設地は、優良な水田地帯で基盤産業を支える農業の重要な地域である。定住化も重要な課題である。都市計画区域に編入したことから、今後策定する土地利用計画により方向性を見いだし、さまざまな課題を解決したい。また、JR花輪線松尾八幡平駅の市有地は、公共利用は難しい。購入から20年も経過することから民間の利用促進

時間がかかるが、時に帰りのバスに乗り遅れ、コミュニティバスの運賃100円のほかに、県北バスとJRの乗車料、さらにはバス路線代が掛かって帰宅する状態は、サービス低下ではないか。課題解消まで患者輸送車の復活を求める。

企画総務部長 指摘されたような人がいるのであれば、利用者や病院などから確認し、待ち時間などについて公共交通会議で検討したいが、患者輸送車を復活することは考えていらない。新庁舎建設に伴い、コミュニティバスの大幅な路線変更が予想されている。



新庁舎建設地では現在、造成工事が進められています

新庁舎周辺の開発計画

民間活力に期待したい

いとう かずひこ
伊藤一彦 議員

質問した事項

- ・定住化を含めた新庁舎周辺の開発について
- ・患者輸送車の復活について

伊藤議員 新庁舎建設地は以前、造成整備計画があつたが、今後の農業不安から地権者の同意を得られなかつた土地である。まちの活性化は人口の増加が第一

を図ることで方向性を示したい。さらに、宅地化ができる市有地は旧西根町の学校給食センター跡地を含め

方針が考えられるが、市が直接分譲することは考えていない。今後の民間事業者の活力に期待し、そのときには売却を検討する。



新庁舎建設地では現在、造成工事が進められています



たか はし えつ ろう **高橋 悅郎** 議員

次は学校給食の無料化

他の支援策が有効と判断する

高齢者問題 今の中育て世代の経済的な環境は、全体として長引く不況や不安定な雇用などの影響で、さらに悪化していると言わざるを得ない。少子化の進行がそのことを裏付けている。この状況下で、八幡平市の子育て支援は、保育料の軽減など県内では先進的な取り組みになっているが、さらなる支援を検討するときではないか。新たな支援策として「学校給食の無料化の実施」「子どもの医療費無料化」を中学校卒業まで拡大」について市長の見解は



学校給食は、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける上で重要な役割を担っています(西根地区学校給食センター)

防災無線の改善 聞き取れない

米田議員 新党「日本維新の会」の次の衆議院選挙の公約集「維新八策」では、地方交付税の廃止が一つの柱になっている。それは、地方自治体の財政運営に大きな困難をもたらすだけでなく、その理論的根拠は極めて粗雑である。

いるという事実からみれば、成り立たない。

生活が保障されるようになると、付税制度が存在するのではないか。一自治体として、この政策に機敏に反論し、住民に正確な情報を提供する責任があると判断するが見解は。

■八幡平市決算での地方交付税	
平成 18 年度	74 億 5,230 万
平成 19 年度	76 億 812 万
平成 20 年度	78 億 6,630 万

年度	額 (億円)
平成 18 年度	80 億 9,0
平成 19 年度	87 億
平成 20 年度	88 億

※平成18～23年度。地方交付税
一番大きい金額をとなって

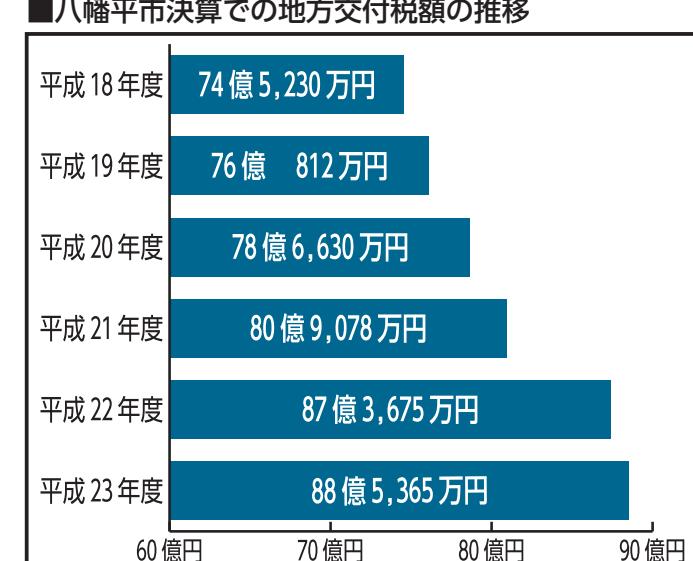
政治の否定そのものである



まい た さだ お
米田定男 議員

質問した事項

- ## ・地方交付税制度について



※平成18～23年度。地方交付税はいずれの年も歳入全体の中で一番大きい金額をとっています

総務常任委員会

高橋 守(委員長) 北口和男(副委員長) 工藤直道
高橋光幸 大和田順一 高橋喜代春 大森力男

- 期日・研修先 8月28日(火)=北上市、29日(水)=栃木県佐野市
- 内容 北上市交流センター、佐野市の行政評価についての先進事例調査



北上市役所(8月28日)

交流センター拠点に 「協働のまちづくり」

◎北上市

18年度から市内16公民館を地区住民の自主的な学びや地域づくりの拠点となる「交流センター」に移行し、地域の自治組織が指定管理を行っている。交流センターを拠点に、「まちづくり・地域づくりの行政パートナー」として、市と地域との協働が展開されている。

◎栃木県佐野市

行政経営を効率的かつ効果的に推進するため、行政評価を総合計画の策定・進行管理や予算の編成・執行管理、人事評価との連動、組織の見直しなどと連携するように構築を進めている。全ての施策・基本事業、事務事業(1600事業)の評価結果はホームページに公表している。

教育民生常任委員会

田中榮司夫(委員長) 渡辺義光(副委員長) 米田定男
三浦 侃 関善次郎 小笠原壽男 伊藤一彦 工藤 剛

- 期日・研修先 8月8日(水)=秋田県由利本荘市、9日(木)=山形県南陽市
- 内容 子育て支援(由利本荘市)、学校教育(南陽市)についての先進事例調査



南陽市立赤湯小学校(8月9日)

子ども条例で子育て 人づくり教育日本一

◎秋田県由利本荘市

子どもたちの権利を明確にし、5者の責任・役割を定めた「由利本荘市子ども条例」を23年3月に制定した。条例は、子どもを取り巻く環境を地域社会全体で整備、支援して行こうとする内容で、「安心して子どもを産み、健やかに育つ、子育ての綱あるまちづくり」を目指している。

◎山形県南陽市

幼保小中学校が、理想の子ども像を共有し、一貫教育を実施している。また、市民一人一人の力で、「学び、創り、伝え、育む」とする南陽の教育は、生きがい、働きがい、学びがないを感じながら、市民による主体的な人づくりを柱にした「教育日本一のまちづくり」を目指している。

産業建設常任委員会

古川津好(委員長) 立花安文(副委員長) 松浦博幸
高橋悦郎 田村 孝 小野寺昭一 遠藤公雄 渡邊 正

- 期日・研修先 8月21日(火)=埼玉県志木市、22日(水)=神奈川県川崎市
- 内容 志木市橋りょう長寿命化修繕計画、川崎大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業についての先進事例調査



志木市役所(8月21日)

橋の長寿命化計画で 経費を約3億円削減

◎埼玉県志木市

面積が約9平方キロメートルである志木市は、環境整備に目が行き届いており、橋の安心・安全な利用を図るために、早くから橋りょうの長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施している。長寿命化計画により、新設や修繕に係る経費を3億1000万円削減できる試算が出ている。

◎神奈川県川崎市

東日本大震災後、注目されている再生可能エネルギー事業の誘致について調査した。埋め立て地の有効利用を図りたい川崎市とエネルギー開発を進める東京電力との共同事業として、昨年度から大規模太陽光発電所を稼働し、年間発電量は予想を上回る945キロワットである。



わたなべ ただし
渡邊 正 議員

質問した事項

- ・教育指導について

市内児童生徒の教育課題

三つの重点取り組みがある

渡邊議員 八幡平市内の児童生徒の教育指導課題について伺う。
教育長 教育委員会では、豊かな人間性と創造性に富み、社会の変化に主体的に対応し、未来を切り開いていくことができる心身ともに健全な児童生徒の育成を学校教育の基本方針に掲げ、「心身とともに健康で粘り強い子ども」「学習に励み勤労を尊ぶ子ども」「郷土を愛し大切にする子ども」の三つを目指す子ども像とし、本年度は3点を重点的に取り組んでいる。

1点目は「確かな学力を育てる学習指導の充実」である。市で実施している学力調査の結果を見ると、小学生はほぼ全国水準に達している一方で、中学生はやや下回っている傾向にある。昨年度から小中連携によく始めた。同一中学校区の中学校の教員が児童生徒の課題を共通認識し、9年間の成長過程を見据え、目標を達成する子ども像に向かって共通した実践を積み重ねていこうとするもので、現在それぞれの中学校区で合同授業を実施する予定である。

2点目は「豊かな心を育てる教育の充実」である。各学校が生徒指導の充実を図ることができるよう、研修会の開催、悩みや課題を抱えた児童生徒を把握するための調査の実施、支援を要する児童生徒に教育相談支援員などのサポートを配

研究会を持ち、児童生徒が主導的に学習に取り組む授業づくりや家庭学習の質の改善に取り組んでいる。その成果は25年度に西根・松尾中学校区、26年度には西根第一・安代中学校区で発表する予定である。

3点目は「体力、運動能力の向上と健康の保持増進」である。各小学校では業間マラソンなどに取り組み、児童の体力向上に努めている。



八幡平市の次代を担う人づくりを目指し、教育課題に取り組んでいます(9月12日、市小学校陸上競技会)

議会の動き（7月24日から10月31日まで）

7月

- ▶ 25日 零石東八幡平線道路促進協議会総会ならびに研修会
- ▶ 27日 第50回知事を囲む懇談会、議会改革調査特別委員会第1・2・3小委員会

8月

- ▶ 3日 議員全員協議会、総務常任委員会、議会改革調査特別委員会第3小委員会
- ▶ 7日 平成24年度市町村要望
- ▶ 8日 教育民生常任委員会所管事務調査（～9日）
- ▶ 21日 産業建設常任委員会所管事務調査（～22日）
- ▶ 23日 議会運営委員会、市議会第4回臨時会、議会改革調査特別委員会第2小委員会、議会改革に関する研修会、議員全員協議会
- ▶ 28日 総務常任委員会所管事務調査（～29日）

9月

- ▶ 4日 市政調査会理事会
- ▶ 5日 議会改革調査特別委員会小委員長会議、産業建設常任委員会所管事務調査
- ▶ 7日 議会運営委員会、議会改革調査特別委員会第1・2小委員会
- ▶ 14日 議会運営委員会、市議会第3回（9月）定例会（～28日）、議会改革調査特別委員会、議会広報特別委員会
- ▶ 18日 議会改革調査特別委員会小委員長会議

12月定例会の日程（予定）

期日	内容
12月6日(木)	議案上程 ほか
12月7日(金)	一般質問
12月8日(土)	休会
12月9日(日)	休会
12月10日(月)	一般質問
12月11日(火)	一般質問
12月12日(水)	議案審議
12月13日(木)	休会
12月14日(金)	議案審議、請願・発議案審議

※詳しい日程は決まり次第、市議会ホームページに掲載します。

傍聴など詳しくは、議会事務局（☎76-2111、内線1321～1323）まで問い合わせください。

市議会ホームページにアクセスを

市議会のホームページには、はちまんたい議会だよりのほか、議会日程（会期日程、一般質問の要旨一覧）や議決結果、会議録（キーワードなどで内容を検索できます）などを掲載しています。ご活用ください。

- ▶ 20日 議会改革調査特別委員会、教育民生常任委員会
 - ▶ 21日 決算特別委員会（～26日）、産業建設常任委員会
 - ▶ 24日 産業建設常任委員会
 - ▶ 25日 議会改革調査特別委員会小委員長会議
 - ▶ 26日 議会改革調査特別委員会第2小委員会
 - ▶ 28日 議会運営委員会
- 10月**
- ▶ 4日 和歌山県紀美野町議会行政視察来庁
 - ▶ 5日 零石東八幡平線道路促進協議会研修会
 - ▶ 8日 沖縄県名護市議会会派行政視察来市
 - ▶ 9日 議会改革調査特別委員会第3小委員会、宮古市・八幡平市議会議員合同研修会（～10日）
 - ▶ 10日 埼玉県坂戸市議会会派など行政視察来庁
 - ▶ 11日 第74回全国都市問題会議、議会広報特別委員会、愛知県知多市・大府市・東浦町議会会派行政視察来市
 - ▶ 17日 軽米町産業建設常任委員会行政視察来市、八起会会派研修（～20日）、議会改革調査特別委員会小委員長会議
 - ▶ 18日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会に係る関係市町村議会議員研修会
 - ▶ 21日 六市議会議員協議会スポーツ交流大会
 - ▶ 23日 神奈川県寒川町議会会派行政視察来市
 - ▶ 29日 議会広報特別委員会、議会運営委員会所管事務調査（～30日）
 - ▶ 30日 東北市議会議長会理事会

市政クラブ

工藤直道（代表）
大和田順一 田中榮司夫
工藤 剛 立花安文

市政クラブは、7月17日から19日まで、三重県熊野市で「防災に関する取り組み」、愛知県豊明市で「市民協働の取り組み」を視察しました。

熊野市では、台風による大災害の経験から市役所の非常発電の屋上設置や安否確認、被害状況の把握のため市内38カ所にアマチュア無線機を設置しているほか、防災ラジオを各戸に無償配布し、災害時の情報提供に努めています。

豊明市では、地域による市民活動を支援するため、市の公用車（2ントラックなど）やテント、机、いすなど32品目の貸出しをしているほか、自由に使える会議室に印刷機などを設置していました。



新生会

田村 孝（代表）
瀬川健則 松浦博幸
渡辺義光 大森力男

新生会と北口和男議員（公明党）は、7月3日から6日まで、北海道稚内市で「再生可能エネルギー」、利尻富士町で「自然環境を生かした観光振興」、滝川市で「議会改革」を合同で視察しました。

稚内市では、太陽光と風力を利用した再生可能エネルギーを導入し、市内の消費電力の9割を生み出していました。

利尻富士町では、自然環境保護を基本とし、漁業体験を取り入れた観光振興に取り組んでいました。

滝川市議会では、市民の皆さんに分かりやすく、身近な市議会を目指し、17年から議員定数や報酬の削減など、改革を進めているということでした。



太陽と風を味方にまちづくり

緑松会と自由クラブ、渡邊正議員（無会派）は7月19日から22日まで、北海道滝川市で「そらぶちキッズキャンプ」の誘致、上川町で「廃校した小学校校舎の跡地利用」を合同で視察しました。

滝川市の「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちに自然体験プログラムを提供する施設で、誘致に当たり土地を市が提供し、施設の建設費用などは寄付金で賄うということでした。

上川町では、国立公園内にある廃校した校舎を、大雪山写真の第一人者・市根井孝悦氏の作品を展示した「層雲峠・大雪山写真ミュージアム」として再利用し、地域の活性化に結び付けていました。

無会派

米田定男（日本共産党）
高橋悦郎（日本共産党）

米田定男・高橋悦郎の日本共産党議員2人は7月20日、秋田県八郎潟町で「学校給食の無料化」を視察しました。

八郎潟町では、町内全ての子育て家庭に平等な支援ができることから、ことしに平等な支援が実施することから、ことしに平等な支援ができるもので、町外の学校に通つても町内に住所があれば対象としているということでした。

4月から小中学生の学校給食の無料化を実施することになりました。これは、無料化になる前に給食費を助成するもので、町外の学校に通つても町内に住所があれば含めて給食費を助成するもので、町外の学校に通つても町内に住所があれば対象としているということでした。

この他にも、八郎潟町では、小学校卒業まで医療費無料化や保育料を国の基準の半額にするなど、子育て支援に力を入れていました。



緑松会 自由クラブ

高橋光幸（代表）
伊藤一彦 古川津好
関善次郎（代表）
遠藤公雄 高橋喜代春



廃校の校舎を観光施設に活用



(8月5日、子ども伝統芸能フェスティバル)

先人から受け継ぐ(10)

こやのはたたうえおど 小屋畠田植踊り

小屋畠田植踊りは、明治5年に青森県五戸町から伝承されたもので、かつては小正月を中心に行なわれ、旧正月から2月10日頃までの約1カ月間、岩手郡内や秋田県鹿角郡を興行して歩きました。戦前まで行っていた興行の最盛期は昭和の初め頃で、15人ほどで舞う田植踊りのほか、70~80人で行うエンブリ（エンブリ摺り

の合間に踊られる手踊りなどで、大黒舞や南部あいや節、南部都々逸）を伴っていました。このため、継承を行う畠郷土芸能保存会では、田植踊りのほかに南部手踊りの継承を行っています。

◎保存会代表 村上藤榮さん
◎市指定無形民俗文化財指定日 昭和52年4月6日（旧安代町指定）



議会後の報告会と 議会開会日の周知を

6年前にふるさと八幡平市に戻り、暮らしていますが、住み始めた頃と比べると、私の家の周りだけではなく、市内全体として、休耕田が目立つ気がします。市として有効に活用できる独自の支援策を期待したいと思います。議会については、選挙で選ばれた議員の人たちがどのような活動をしているか、市民へのPRがもっとあればいいと思います。そのためにも、議員の皆さんを身近に感じができる議会後の報告会を年2回程度開催してほしいです。また、議会の様子を知るには、実際に傍聴することだと感じています。議会の開会日などを防災行政無線で放送してみてはどうでしょうか。



小林禮子さん（館腰）

議会のまど